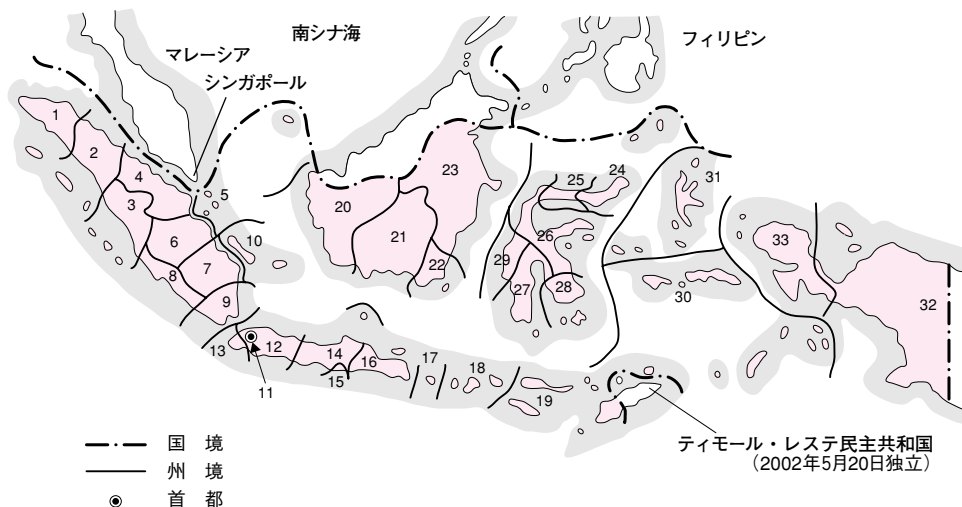


インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 186万km ² (2005年 4月発表)	政体	共和制
人口 2億2219万人 (2006年推計値)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (2004年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア (1米ドル=9,163.7ルピア, 2007年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月 (2001年度から)



- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------------------|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年名称変更) | 9. ランプン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州 (2004年新設) |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州 (1999年新設) |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 13. バンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. パパア州 (2002年名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西パパア州 (2003年新設, 2007年4月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 (2001年新設) | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |
| | | 27. 南スラウェシ州 | |

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しいユドヨノ政権

かわむらこういち たかはしかずし
川村晃一・高橋和志

概 況

スシロ・バンバン・ユドヨノ政権は、2007年に任期5年の半ばを迎えた。依然として高い支持率が続いているが、年前半には急激に支持率が低下する局面も見られた。これに対応するため、ユドヨノ大統領は、5月に政権樹立後2度目の内閣改造を行った。ユドヨノ政権の最重要課題のひとつである汚職撲滅については、最大の懸案であるスハルト不正蓄財疑惑の追及に向けた動きがイギリスにおける裁判を発端に再び高まった。2005年から始まった地方首長の住民直接選挙は、これまで概ね平穏に実施されてきたが、2007年には2つの州知事選挙で投票結果をめぐる混乱が発生した。また、これまで以上に現職候補にとっては厳しい選挙が続き、州知事選挙では現職が次々と敗れた。一方、中央政界では2009年の国会議員選挙と大統領選挙に向けた動きが本格化しはじめた。

2007年の経済は前年の5.5%を上回る6.3%の成長となり、政府予算目標を達成した。6%台の成長は実に11年ぶりのことである。通年のインフレ率は6.6%に抑えられ、政策金利も1.75%下げられた。制度面では長らく懸案となっていた新投資法が制定された。金利低下や投資環境改善を反映し、近年落ち込んでいた投資は回復の兆しが見えはじめている。また、1967年以来スハルト政権を長期にわたり国際的に支えてきたインドネシア支援国会合(CGI)の解散が宣言され、今後は国債発行および重要な債権国との個別協議を通じた海外借款により、財政ファイナンスを図っていく方針が発表された。戦略的に重要な相手国と選別的に協議していく方向性は、投資・貿易・援助に及ぶ包括的な経済協力協定にも反映され、日本との間で初の二国間協定となる経済連携協定(EPA)が署名にいった。

国内政治

3年目のユドヨノ政権

任期半ばを迎えたユドヨノ政権は、2007年も安定した政権運営を維持したが、国民にアピールするような成果をあげることもなく終わった。インドネシア調査機関(LSI)が実施している世論調査によると、ユドヨノ大統領に対する支持率は、政権発足時に80%を記録して以降、長期的には低落傾向にあり、2007年3月には50%を切ったが、その後10月には58%にまで回復している。

雇用創出や貧困削減といった経済面での目立った成果がないにもかかわらず、比較的安定した支持率を維持している背景には、政府が治安維持に成功していることが挙げられる。警察は、1月に中スラウェシ州ボソでイスラーム過激派の拠点を摘発したのをきっかけに、6月にはジュマー・イスラミヤ(JI)の幹部2人(アブ・ドゥジャナとザルカシ)を中部ジャワで相次いで逮捕した。

一方、2～3月に支持率が急落した原因としては、前年末から相次いだ事故・災害に政府が適切に対処できなかったことが挙げられる。2007年は、特に大きな運輸事故が相次いだ。2006年12月29日にジャワ海で沈没した貨客船の乗客400人以上の捜索が続くなか、1月1日には乗客95人を乗せた格安航空会社アダム・エア機がマカッサル海峡で墜落した。2月にも海上でのフェリー火災で50人が死亡する事故が発生した。さらには、3月7日にジョグジャカルタ空港に着陸した国营ガルーダ航空機が滑走路をオーバーランして炎上、22人の死者を出した。これらの事故は、政府の運輸行政に対する批判を高めた。

2007年に発生した災害のなかで最大の被害をもたらしたのは、2月初めのジャカルタ大洪水である。6日間にわたって降り続いた雨でジャカルタ州内を流れる河川や運河が各所で氾濫し、州内6割の地域と隣接する西ジャワ州、バンテン州の一部が洪水に沈んだ。死者80人、避難民約40万人、総額4兆7000億⁹⁰という被害は、過去最悪といわれた2002年洪水の被害を大幅に上回るものであった。首都における大災害の発生は、関係地方政府だけでなく、中央政府の都市防災対策の不備を露見させるものとなった。

2006年5月に東ジャワ州シドアルジョ県にあるラピンド・ブランタス社が掘削していたガス田から熱泥が噴出した事故についても、泥噴出を止める有効な手ではいまだ見つかっていない。また、2006年12月にラピンド社が約束した被害住

民への補償金支払いが滞っていることに対しても、政府はまったくの無策である。ラピンド社が属するバクリ・グループ代表を務めるバクリ国民福祉調整相を閣内にとどめていることも含め、ユドヨノ大統領の姿勢に対して批判が出されている。ユドヨノ政権は、治安面では一定程度の成果をあげているが、一般国民の安全な暮らしを守るという面では多くの課題を抱えていることが明らかになった。

支持率の低下に直面したユドヨノ大統領は、5月9日、政権発足以来2度目の内閣改造に踏み切った。しかし、ゴルカル党や福祉正義党などが経済閣僚を含めた大規模な内閣改造を求めていたのに対して、汚職疑惑が報道されている閣僚と、大臣としての手腕に問題がある閣僚のみを変える限定的な改造にとどまった。

まず、メガワティ前政権の司法・人権大臣時代の汚職疑惑が報道されていたユスリル国家官房長官と、総選挙委員会委員時代の汚職疑惑を指摘されていたハミッド・アワルディン法務・人権相が更迭された。この2人は、スハルト元大統領の三男フトモ・マンダラ・プトラ（通称トミー）が海外資金を国内に送金する際に政府名義の銀行口座を利用することを許可したことで批判を受けていた（後述）。また、国営企業改革に抵抗したスギアルト国営企業担当国務相と、汚職撲滅への取り組み不足を理由にアブドゥルラフマン・サレ検事総長が更迭された。運輸事故続発の責任をとる形で運輸相のポストを外されたハッタ・ラジャサは、閣僚としての手腕が評価され、ユスリルの後任の国家官房長官に横滑りしている。サイフラ・ユスフ後進地域開発担当国務相の交替は、出身政党の民族覚醒党からの要請だったといわれている。

この内閣改造の過程では、これまでもしばしば報道されたユドヨノ大統領とカラ副大統領の不調和がまたも表面化した。マクロ経済の安定を最優先させる保守的な経済運営に批判的なカラ副大統領は、インフラ投資などに政府が積極的に関与していくことを求めてブディオノ経済担当調整相の更迭を強く主張した。しかし、ブディオノ調整相とスリ・ムルヤニ蔵相というスハルト時代のテクノクラット閣僚の流れを汲む2人を信頼するユドヨノ大統領はこれに強く抵抗した。最終的には、閣僚の任命権者としての大統領が主導して、内閣改造が実行された。

スハルト不正蓄財疑惑の解明に向けた動き

汚職撲滅は、「公正で民主的な社会の実現」を公約に掲げたユドヨノ政権にとって最大の政策課題のひとつである。また、汚職の蔓延が投資や経済活動を阻害するとして、国内外から改善を求める声が強まっている。しかし、政府の取り組み

に対する国内の評価は低い。2007年に摘発された汚職事件は82件あったが、その大半は地方首長や地方議会議員以下のレベルにとどまっている。スハルト政権時のスフト元工業相と、メガワティ政権時のラクサマナ・スカルディ元国営企業担当国務相がそれぞれ汚職事件の容疑者に指定されたが、中央政府中枢や司法、警察・軍などの汚職にはいまだ十分なメスが入っていない。

そうしたなか、8月には、アンワル・ナステイオン会計検査院長官の告発で、インドネシア銀行(中銀)から国会議員に対して審議対策費用315億^{ドル}を含む1000億^{ドル}以上が不正に支出されていた疑惑が浮上した。2008年1月には、当時の中銀副総裁で現総裁のブルハヌディン・アブドゥラが容疑者に指定されている。中央政府高官と国会議員を巻き込んだ汚職疑惑が今後どこまで解明されるのか、注目が集まっている。

汚職疑惑解明のなかでも最大の課題が、スハルト元大統領とその家族が権力を乱用して不正に蓄財したといわれる莫大な資産の回収である。スハルトによる不正蓄財疑惑は、2007年9月に世界銀行と国連が立ち上げた「横領資産回収構想」(StAR Initiative)のなかでも、最も悪質な事件のひとつに挙げられている。

この問題は、1998年にスハルト政権が崩壊した後、過去の不正を清算し、社会的公正を実現することを求められた歴代の政権にとっても最重要の民主改革の課題であった。民主化直後のハビビ政権期やアブドゥルラフマン・ワヒド政権期にはスハルト家の資産捜査が行われ、2000年8月には、スハルトが主宰する財団の資金不正流用の容疑でスハルトが起訴されるまでに至った。しかし、1999年7月に脳梗塞で倒れたスハルトは健康悪化を理由に裁判所への出廷を拒否し、2001年2月に最高裁が審理続行不可能と認めたことで疑惑追及の動きは中断してしまった。2006年5月には、最高検察庁もスハルトに対する刑事訴追中止を正式に決定している。

しかし、2007年、スハルト家の不正蓄財疑惑に対する捜査が再び動きはじめた。そのきっかけとなったのが、イギリス領ヴァージン諸島王立裁判所でスハルト三男トミーがフランス系BNPパリバ銀行を相手取って預金口座の凍結解除を求めた裁判である。この裁判は、トミーが所有し、同諸島ガンジーに登録されているガーネット・インベストメント社が、BNPパリバ銀行ガンジー支店の預金口座から資金を送金しようとしたところ、同行によってそれを拒否されたことから始まった。同行にガーネット社名義の口座が開設されたのはスハルト退陣直後の1998年7月だったが、イギリス政府はこれをスハルト関連口座の疑いがあると

して2001年にBNPパリバ銀行に対して口座凍結を求め、同行もこれに応じていたのである。2006年9月に始まった審理のなかで、裁判所は同社の資産がスハルトと関連する可能性があることを認め、インドネシア政府に対してこの係争に加わる意思があるかどうかを確認した。

2007年1月、最高検察庁は同裁判への参加を決定したが、同口座の資金は海外における合法的事業から得られたものであるというトミーの主張を覆すためには、彼の所有する資産が不正に蓄財されたものであることをインドネシア国内でも証明する必要がある。そこで、検察もスハルト不正蓄財疑惑の捜査を再開することになったのである。

トミーが絡む汚職・癒着疑惑は多岐にわたる。最高検察庁がヴァージン諸島王立裁判所に提出した起訴状には、中銀特融未返済問題や汚職疑惑を抱える企業グループ・フンプス、多額の未払い債務と未納税金を抱える国民車計画のティモール・プトラ・ナショナル社、中銀から注入された流動性資金を着服した容疑のある丁字販売緩衝庁(BPPC)、不正土地取引で食糧調達庁(Bulog)に損害を与えたスーパー・グロー、スハルト主宰財団などに対する多額の負債を抱えながら1990年に倒産した航空会社スンパティ・エア、石油仲介販売権を父スハルトから認められて多額の利益を上げた石油ガス関連事業など、トミーが所有していた企業群が容疑の対象として列挙されている。検察は、これらの企業群が独占や汚職・癒着から多額の利益を得たり、多額の負債を抱えながら返済していないことを理由に、トミーの資産がインドネシア政府に返還されるべきだと主張している。

最高検察庁は、これらの事件のうち、スハルト主宰財団とBPPCに関する事件について司法手続きに入った。前者については、7月9日に、スハルトとスプルスマル奨学金財団を被告とする裁判が南ジャカルタ地方裁判所で始まった。スプルスマル財団は、国営銀行の利益の一部を寄付金として集めて貧困家庭の子弟に奨学金を供与する目的で設立されたものであるが、実際には、スンパティ・エアや政商ボブ・ハッサンの企業などに資金が流れていたとされている。後者についても、7月18日に、丁字農家に配分されるべきBPPCの中銀資金を着服した容疑でトミーが容疑者に指定された。

しかし、イギリスでの裁判の過程で、トミーが所有し、中米バハマに登録されているモーターバイク社が、2005年にBNPパリバ銀行ロンドン支店の預金口座からインドネシア国内のトミー個人や関連会社の口座に資金をすでに送金していたことも明らかになった。しかも、資金の合法性を証明するよう求めた銀行の要

求に対して、当時の司法・人権省一般法務総局長(現法務・人権省次官。3月2日に別件の汚職容疑で逮捕)自らが関係機関の調整に奔走し、同総局長名義の政府口座を介して資金が国内に入っていたのである。この間大臣であったユスリルとハミッド・アワルディンも、トミーの資金ということを承知のうえで、インドネシアへの資金送金と政府口座の利用を許可していた。さらに、イギリスとインドネシアの間での交渉を担当したのはユスリルが設立した弁護士事務所の弁護士で、トミー資金の一部が報酬として支払われていた。2人の閣僚は、この事件への関与が引き金となって、5月の内閣改造で更迭された。

一方、1999年5月にスハルト家の隠し資産を特集記事で報道して大きな話題を呼んだ『タイム』誌アジア版に対して、スハルトが名誉毀損で告訴していた裁判の最高裁判決が8月31日に出された。最高裁はスハルトの訴えを認め、『タイム』誌に対して国内外の新聞・テレビでの謝罪と、1兆²の損害賠償を命じた。スハルト家の不正蓄財疑惑が再び裁判で争われはじめた時期ただだけに、その疑惑を否定するような最高裁判決が裁判の行方に悪影響を及ぼすのではないかと懸念されている。

現職候補の敗北が目立った地方首長選挙

インドネシアで地方政府の首長が住民の直接選挙で選ばれるようになったのは、2005年6月からのことである。スハルト時代には中央政府が任命していた地方政府首長は、民主化後に地方分権化が進められるなかで、地方議会による選出に変わった。しかし、議会での首長選出が金権政治の拡大を招いたことや、国家元首の大統領が2004年から直接選挙で選出されるようになったことなどを背景に、2004年に制定された新地方行政法では、第1級地方自治体である州と、第2級地方自治体である県と市の首長が地域住民自らの手で選ばれることが規定された。

これを受け、2005年には7州206県・市で、2006年には7州76県・市で、2007年には6州30県・市で地方首長選が実施された。2007年末までに、全国地方自治体の約70%の首長がすでに住民の直接選挙で選ばれたことになる。これらの選挙のうち約半数が、選挙結果などに不満を持つ敗北候補者による提訴で司法判断を仰いでいるが、ほとんどの場合、各地方の総選挙委員会(KPU)が発表した結果が覆ることはなく、大きな混乱もなく平穏に選挙は進められてきた。

しかしながら、2007年には、2つの州知事選挙で選挙結果が確定せず、候補者間での対立が続いている。11月3日に実施された北マルク州知事選は、当初、州

KPUが現職のタイプ・アルマイン候補の勝利を発表したが、票の水増し疑惑が浮上したことから、ジャカルタの中央KPUが票の再集計を行い、対立候補のアブドゥル・ガフルが勝利したとして州KPUの決定を覆した。これを不満とした現職候補側による提訴を受けて、2008年1月22日、最高裁は中央KPUに地方首長選の集計権限はないとして中央KPU発表の結果を無効とし、州KPUに一部地域での開票をやり直すよう命じた。

11月5日に実施された南スラウェシ州知事選挙でも、開票結果に関する混乱から当選者が確定できない状況が続いている。同州知事選では、現職知事のアミン・シャムと現職副知事のシャフルル・ヤシンがそれぞれ立候補して激しい選挙戦を繰り広げていたが、州KPUはシャフルルが約2万8000票(得票率で0.8%)の僅差で勝利したことを発表した。これを不満とするアミン候補側が裁判所に提訴し、12月19日に最高裁は、票の水増しがあったとして4県での投票のやり直しを命じる判決を出した。

これまで実施されてきた地方首長選挙の結果を振り返ってみると、政党の役割の低下と現職候補者の苦戦が非常に顕著である。国会主要政党のいずれもが、強い支持基盤を有するとされる地域の多くで自党候補を当選させることができないでいる。それ故、当選した首長を支持する政党と地方議会の有力政党が異なるケースも多く、西ジャワ州デボック市や東ジャワ州バニユワンギ県などでは首長と議会の対立が深刻な政治的停滞を招いた。

政党の役割低下は、候補者を選定する際の相乗りの仕方にも現れている。多党が分立しているうえ、地方議会の議席率または得票率15%以上の政党に候補者を擁立する権利があることが法律で規定されているため、多くの候補者が政党の相乗りで擁立される。また、ひとつのポストをめぐる争われる首長選挙では、各候補者は党派を超えて幅広く支持を獲得する必要性に迫られる。そのため、伝統的な政治的対立軸である世俗主義対イスラームという垣根を越えた政党間の協力が当選の鍵になるわけである。2007年の首長選挙だけを見ても、当選した候補者のうち55%は世俗主義系とイスラーム系政党の相乗り候補で、世俗主義系政党のみの擁立候補(37%)とイスラーム系政党のみの擁立候補(8%)を大きく上回っている。しかし、このような相乗り候補が増えるほど、候補者間のイデオロギーに差異はなくなり、有権者の支持政党よりも候補者個人の資質やイメージ、政策といった要因の重要性が高まるのである。

地方首長選挙では一般的に有利とされる現職候補も、必ずしも有利な立場には

ない。2006年末までの現職候補の再選率が約6割という事実からも苦戦の様子がわかるが、2007年に限れば、再選率はさらに5割にまで低下している。特に、州知事選挙では、現職知事の苦戦が続いている。2005年6月から2007年末までに実施された州知事選挙は20で、そのうち現職が立候補したのは15州あるが、現職が再選されたのはわずか5州にとどまっている。2007年に至っては、選挙結果が未確定の2州と現職が立候補しなかったジャカルタを除けば、すべての州で現職候補が敗北を喫している。

7月23日には、憲法裁判所が、政党無所属の立候補者を認めない2004年地方行政法の規定を違憲とする判決を出した。現在、政府内では法律改正に向けた作業が進められており、2008年以降は、無所属候補が地方首長選に参加できるようになる。そうなれば、ますます政党の役割が低下していくことになるだろう。

2009年総選挙に向けた動き

2007年の政界では、2009年総選挙・大統領選挙に向けた動きが本格化しはじめた。最も注目されるのは、次期大統領選挙に誰が出馬するかであるが、9月以降、選挙戦への出馬を表明する政治家が現れ、大統領候補選びの動きが活発化した。

大統領職は憲法上2期10年まで担当することが可能であるが、現職のユドヨノ大統領は、「時期尚早である」として出馬の意向をはっきりとは示してはいない。ただし、ユドヨノ大統領が再選を目指すのはほぼ間違いないであろう。一方、2004年大統領選挙ではゴルカル党内での立候補者指名選挙に名を連ねていながら、土壇場でユドヨノと組んで副大統領となったユスフ・カラは、2009年大統領選挙ではゴルカル党党首としてユドヨノ大統領と争うことになると思われる。

前回の大統領選挙に立候補した政治家では、2006年にハヌラ(民衆の真心)党を立ち上げたウィラント元国軍司令官が出馬の準備を進めている。また、9月10日の闘争民主党全国代表者会議で、メガワティ前大統領も立候補の意向を正式に表明している。しかし、彼らは2004年大統領選挙の「再チャレンジ組」であり、以前から立候補が噂されていたためそれほど耳目を集めたわけではなかった。

これに対して、10月1日、スティヨソ・ジャカルタ首都特別州知事が新顔として大統領争いに参戦する意向を表明したことで、2009年に誰が立候補するのかという関心が高まった。これ以外にも、ズルキフリ・ヌルディン(ジャンビ州知事)、ファデル・ムハンマド(ゴロンタロ州知事)、ガマワン・ファウジ(西スマトラ州知事)など、強い指導力で地方政治を取り仕切って、その政治的手腕を評価され

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しいユドヨノ政権

ている他の州知事も、有力な候補として名前が挙がっている。また、マタラム王家の末裔としてジョグジャカルタ特別州知事の職を世襲してきたスルタン・ハムンクブウォノ10世が、2008年の任期を最後に州知事の職を辞すると4月に表明したことで、大統領選挙への参戦が取り沙汰されている。2001年から施行された地方分権化によって大幅な権限を移譲された地方政府を運営するなかで、地方首長が政治力と行政能力を身につけたことが、このような動きの背景にあることは確実である。地方から中央へという政治家の流れはまさに地方分権化の産物であり、新しい政治的リクルートの経路として今後も注目に値するだろう。 (川村)

経 済

11年ぶりの高成長と好調な株価

2007年の実質GDP成長率は、前年落ち込んだ内需の回復と堅調な外需により、前年の5.5%を上回る6.32%に達し、政府予算目標である6.3%をわずかながら上回った。6%台の経済成長は1996年以来、実に11年ぶりのことである。アジア通貨危機以降、長らく停滞を続けてきた経済が、10年たつてようやく力強さを取り戻しつつある。

需要項目別で見ると、GDPの6割強を占める民間消費が前年の3.2%から5.0%増へと拡大した。国内四輪自動車販売台数は前年比36%増、二輪車販売台数は同6%増と好調であった。また、GDPの2割強を占める投資(総固定資本形成)は2006年の2.9%から9.2%増へと大幅に増加した。投資調整庁の発表によると、前年に落ち込んだ国内企業投資実績は前年比68%増の35兆^{ドル}、海外企業投資実績は前年比73%増の103億^{ドル}へとそれぞれ急伸した。投資の先行指標である投資認可額に関しても、国内企業投資が189兆^{ドル}を記録し、過去最高となったほか、海外企業投資は前年比2.6倍の401億^{ドル}を記録した。他方、外需も堅調さを維持し、輸出は前年比8.0%の伸びを記録した。経済成長率への寄与度は順に、輸出(3.8%)、民間消費(2.9%)、投資(2.0%)、政府消費(0.2%)である。

生産部門別の実質GDP成長率では、全9セクターで前年比プラス成長となった。特に、運輸・通信(14.4%)、電力・ガス・水道(10.4%)、建設(8.6%)、商業・ホテル・レストラン(8.5%)が高い伸びを記録し、成長の牽引役となった。一方、GDPの最大シェアを占める製造業は、前年をわずかに0.1^{ポイント}上回る4.7%増にとどまった。この製造業に加え、近年、減産傾向にある石油・ガスを含む鉱業(2.0

%)と農林水産業(3.5%)の3業種が6.3%成長を下回った。

通関ベースでの名目輸出は、前年比13.1%増の1140億ドルと好調を保ち、そのうち、非石油ガスが15.5%増の919億ドルであった。他方、実質減産傾向が続いている石油ガスは、世界的な原油価格の高騰にもかかわらず、前年比4.0%増の221億ドルとふるわず、前年の10.2%増から大きく鈍化した。なかでもガス輸出は2.3%減と2002年以来5年ぶりのマイナス成長を記録した。非石油ガスのなかで2桁台の好調な伸びを示したのは、動植物性油脂(68.6%増)、鉱物燃料(10.2%増)、ゴム・同製品(13.7%増)、紙(18.8%増)、鉱産物(46.5%増)である。動植物性油脂輸出の急成長により、2007年の最大の非石油ガス輸出品目は電気機器(2.0%増、74億ドル)から動植物性油脂(102億ドル)へと変わった。非石油ガス輸出相手国でも、EU圏(10.5%増、133億ドル)が日本(7.4%増、131億ドル)を初めて上回った。一方、輸入は21.8%増の744億ドル、そのうち石油ガスは15.4%増の219億ドル、非石油ガスは24.8%増の525億ドルであった。石油貿易の収支は、原油のみに着目すると17億ドルの黒字を保っているが、石油製品を合わせると98億ドルの大幅赤字となり、2006年の79億ドルより赤字幅が拡大した。非石油ガス輸入の相手国では、昨年に引き続き中国が第1位(79億5000万ドル)で日本は第2位(64億6000万ドル)であった。非石油ガスを中心とする輸出の拡大により、前年末に426億ドルであった外貨準備高は2007年末には569億ドルまで増加した。これは、総輸入の約8カ月分に相当する高水準である。

マクロ経済のファンダメンタルの回復による国際的な信用力の高まりは、株式市場の活況ももたらした。ジャカルタ証券取引所株価総合指数は、2006年末の1803.3から2007年12月11日には2811.0を記録し、史上最高値を更新した。通年では52.3%の上昇率となった。これは、前年の55.1%増に続く記録である。新興国としてのBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に続くVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)の一角として、海外からの期待が高まってきている表れといえよう。

一方、ユドヨノ政権が重要課題として取り組んでいる貧困・失業問題に関しては、2007年も大幅な改善は見られなかった。貧困人口は2007年3月に前年同月比で215万人減少、貧困人口比率は同1.2ポイント減少の16.6%となったものの、政権の任期満了にあたる2009年までに貧困人口比率を8.2%まで引き下げるという目標には未だ程遠い。また、完全失業率も2007年2月に9.8%となり、3年ぶりに1桁台に落ち着いたものの、依然として深刻な状況に変わりなく、ユドヨノ政権に対

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しいユドヨノ政権

する長期的な支持率低下傾向の一因ともなっている。

原油価格高騰下のインフレ率と金融政策

2007年は原油価格の高騰に見舞われた。既述の通り、インドネシアは石油輸出国であると同時に輸入国でもあり、原油価格の高騰は必ずしも政府歳入の増加に繋がらない。むしろ、国営石油会社プルタミナへの政府補助金を通じて国内供給価格が低く抑えられているため、原油価格の高騰は、補助金への圧力増加と財政悪化の要因となりやすい。他方で、大幅な補助金削減は国民に受け入れられにくく、政治的混乱を招きやすい。それゆえ、石油補助金政策は大きな政治的決断を伴う論点となる。ユドヨノ大統領は2005年10月に一度大幅な補助金削減を断行し、高インフレを招いたが、それが国内に大きな混乱をもたらすことがなかったことから、その政治的手腕が高く評価された。

2007年11月に1^{ドル}95^{ドル}にまで上昇した原油価格が政府財政を圧迫するなか、石油補助金に対する政府の動向が注目された。しかし、2009年に大統領選挙を控えていることから、政府に政治的リスクを伴う行動をとる余裕はなく、補助金削減は見送られた。それにより、通年の消費者物価上昇率は2005年の17.1%を大きく下回る6.6%にとどまった。品目別では、食料品(11.3%増)、教育・レジャー(8.8%増)、衣類(8.4%増)などが比較的高い上昇率を見せる一方、電気・ガス・燃料は前年とほぼ同水準の4.9%増に抑えられた。

インフレの落ち着きを背景として、中央銀行であるインドネシア銀行(BI)は、前年に引き続き金融緩和策を採用した。2006年末には9.75%であった政策金利BIレートを7度にわたり断続的に引き下げ、2007年12月には8.00%とした。周辺アジア諸国の通貨が対ドルで上昇傾向にあるなか、インフレの一服や金利低下を背景にルピアは比較的安定的に推移し、年間を通じて1^{ドル} = 9000^{ルピア}前後の水準を維持した。

CGI 解散宣言と2008年度財政運営

前年のIMF債務繰上げ返済に続き、財政面で対外依存脱却への取り組みを印象づけたのが、ユドヨノ大統領によるインドネシア支援国会合(CGI)の解散宣言である。CGIは1967年に発足したインドネシア援助国会議(IGGI)を前身とし、東ティモールで発生したディリ事件を契機に、1992年にIGGIから名称と組織の変更が行われた。

インドネシアの財政赤字ファイナンスの方法は、アジア通貨危機に伴うスハルト政権崩壊を境に大きく変化した。スハルト政権時代には、歳出と歳入が必ず均衡する均衡財政主義が採用されていた。そこでは、海外からの借款・無償援助は開発歳入として予算編成のなかに組み込まれ、海外援助による財政赤字ファイナンスが表面化することはなかった。IGGI/CGIは二国間援助および国際金融機関援助をインドネシア政府と協議する場として機能し、スハルト政権の開発政策を支える重要な役割を果たしてきた。

スハルト政権崩壊以降は、国内歳入と国内歳出との差額である財政赤字を、海外援助や国債等で補填するという通常のシステムが採用されるようになった。国債発行によるファイナンスは1997年まで行われていなかったが、アジア通貨危機の際に不良債権を抱えた銀行に対する資本注入として銀行再編債が発行されたのを緒とし、国債法が成立した2002年以降、国債発行額は増加傾向にある。

こうしたなか、ユドヨノ大統領は2007年1月、IMFのロドリゴ・デ・ラト専務理事との会談後の記者会見で、「国債発行などによる資金調達が多様化・柔軟化により、対外債務を削減しながら開発計画を立てられることになったので、もはやCGIという枠組みは必要ではなく、解散すべきだ」との考えを公表した。スリ・ムルヤニ蔵相も、インドネシアの主要債権国・機関は、世銀、アジア開発銀行、日本の3つであるので、これらの国・機関と個別の協議を重ねていく方がCGI会合を催すよりも効率的で望ましいとし、大統領の立場を支持した。これらを受け、ブディオノ経済担当調整相は、世銀、アジア開発銀行、日本の3者に対し、CGI解散への理解を求めて個別協議を行った。これら3者がCGIの解散を歓迎・容認する姿勢を示したのに対し、IMFインドネシア事務所代表は、2月に開催された「CGI解散後のインドネシア政府の財政セミナー」のなかで、財政補填を過度に国債へ依存することは危険であるとし、CGIに代わる支援調整の場の必要性を指摘した。

対外債務のGDP比率削減はメガワティ前政権から行われてきたが、ユドヨノ政権となってからは、世銀からインドネシアへのCGI議長国の移行(2005年)、IMF債務の前倒し完済(2006年)や、今回のCGI解散の決定など、ドナーとの対等な関係構築に向けた取り組みや、対外借入より国内借入を優先する方向性がより強化されている。政府によるCGI解散が宣言された背景には、マクロ経済が改善しつつあるなか、国民に不人気のIMF・世銀から決別し、他国に頼らずとも自律的な財政運営が可能であるという国家強靱性を広く国内外にアピールする

政治的要請が働いたと考えられている。それと同時に、自国の幅広い政策分野に援助実績が少ない多数のドナーまでもが干渉することを避けたいという意向があったと思われる。スハルト政権とともに生まれ、スハルト時代の開発政策を長期にわたり支え続けてきた IGGI/CGI の枠組みの解散が宣言されたことは、経済運営の面でもポスト・スハルト時代が本格的に到来したことを印象づけるとともに、財政面で海外依存から脱却し、新たな開発政策を策定していくことをインドネシア自らが選択するようになったものとして評価できよう。

なお、CGI 解散以降、財政ファイナンスにおいてどの程度国債依存が加速化し、それが財政持続性にいかなる影響をもたらすのかは明白ではない。2007年10月に国会で可決された2008年度政府予算案では、開発目標を6.8%の経済成長、6.0%のインフレ率と設定し、854兆6000億^{ドル}の歳出予算を組んだ。その前提条件は原油価格1^{ドル}60^{ドル}であった。2007年11月の時点で政府は、翌年の一般向け石油燃料価格の引き上げを見送る方針を表明し、自律的な財政運営のもと、政府目標を達成する姿勢を示していたが、大統領は年明けの2008年2月15日、アメリカや世界経済の減退懸念や原油価格の高止まりなどを理由として、経済成長率目標を6.4%に引き下げ、前提条件となる原油価格を1^{ドル}83^{ドル}に引き上げる修正予算を組む方針を発表した。2月22日に発表された補正予算案では財政赤字がGDP比で拡大し、その不足分の多くを国債でファイナンスする計画が掲げられている。本格的な経済成長と財政健全化に向けて、今後も政権の舵取りが注目される。

ようやく決着を見た新投資法

ユドヨノ政権発足以来、最重要課題のひとつとして挙げられているのが「投資環境の整備」である。前年、特別経済区(KEK)の設置を除き、実質的にはほとんど進捗を見せていなかった投資環境整備であるが、2007年に入り、新投資法の制定やバタム、ピンタン、カリムン3島の自由貿易地域の指定など、新たな展開が見られている。

新投資法は、1967年外国投資法、1968年国内投資法、1970年の改正外国投資法および改正国内投資法を一本化した初の統一法である。国益の観点から規制が必要とされる事業分野の策定基準・条件等(ネガティブリスト)については、別途、大統領令で定められるとされたが、原則として外資の内国民待遇をすべての産業分野に対して保証することが規定されている。新投資法で定められた主な内容は、特定の条件を満たした新規・拡大投資に対する税優遇措置、土地関連の権利の延

長、物品輸入許可や入国管理にかかわるインセンティブ付与や、投資手続きを抜本的に簡便化するための措置として、事業許認可手続きを1カ所で行うワンドア統合サービスの導入などである。

この新投資法は、2006年3月に政府から国会に法案が上程されて以降、審議が長らく先送りされていたが、2007年1月ようやく本格的な審議が持たれ、3月29日に可決された。審議の過程では、当初の政府案に対し、法案を討議していた国会第6委員会から、(1)土地事業権(HGU)の延長、(2)中小企業・協同組合支援やインセンティブ規定、(3)企業責任・義務の明確化、(4)KEKに関する規定の導入などが新たに提案された。特にHGUについては、近隣のアジア諸国が最大で90～99年の利用権を認めていることから、他国に対する競争力を高め、インドネシアを魅力的な投資先とするためには、現行の35年から95年に延長する必要があることが強調された。これに対し、闘争民主党や民族覚醒党が、利用権の延長は国民の不利益になるとして見直しを求めるなど、各党の思惑が入り乱れ審議は難航した。しかし、最終的にはこの2政党以外の8会派が賛成にまわったことで、法案は可決された。これに続き、投資環境改善に向けた法整備の一環である改正租税基本法案が6月に、企業の社会的責任の義務付けなどが明文化された新会社法が7月にそれぞれ国会で可決された。

内外資の規制分野を定めた投資ネガティブリストは、7月に大統領令2007年第76号および第77号として発表された。規制対象や外資出資比率規制が旧リストよりも大幅に拡大されたことに加え、既に認可を受けている既存投資事業も、投資内容を変更する際には新ネガティブリストが適用されることが明記されたため、国内外の実業界・投資家から投資拡大を抑制するものとして強い反発があがった。それを受け、政府は12月、経営ビジネスコンサルタント業、市場調査などを新たに規制事業分野から外すとともに、既存投資が認可された事業範囲内において投資条件を変更しても新ネガティブリストは適用されないなどの改正を行い、改正ネガティブリストとして大統領令2007年第111号を公布した。

その他、投資環境改善関連では、2000年に定められた自由貿易地域と自由港区(FTZ)についての法律2000年第36号を改正した法律代行政令2007年第1号が6月に公布された。主な改正点は、FTZを法律ではなく政令で指定できるようにしたことである。8月には、その第1号として、バタム、ピンタン、カリムン3島の一部をFTZとする政令(2007年第46号、第47号、第48号)が公布された。この3島は、2006年にKEKの第1号としての指定も受けており、今回のFTZ化

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しいユドヨノ政権

により投資優遇措置がさらに拡充されたことになる。

法律代行政令の効力が3カ月であったことから、10月にはこれを法律化するための審議が国会で行われた。本会議では、国会審議が必要とされる法律ではなく、行政府主導で制定できる政令によってFTZ指定が可能としている点について闘争民主党が反対をしたものの、賛成多数で可決され、11月に正式に法律化(法律2007年第44号)された。これにより、FTZ指定の手続きが大幅に簡略化されることや、FTZの法的根拠が明らかにされることで海外投資の誘致が促進されることが期待されている。(高橋)

対 外 関 係

日本との二国間 EPA 署名

2007年8月、インドネシアにとって初めての、日本にとっては8カ国目となる二国間経済連携協定(EPA)が、ユドヨノ大統領と安倍首相により署名された。日本にとって、インドネシアは重要なエネルギー供給国であり、特に液化天然ガス(LNG)は輸入最大シェア(2006年に約22%)を持つ最重要国である。一方、インドネシアにとっても、日本は投資、貿易、援助の3つの面で最重要国である。ユドヨノ大統領以前の政府は、二国間協力よりもWTOやASEANを通じた多国間協力を重視する立場をとってきたが、ユドヨノ政権誕生を契機に、戦略的に重要な相手と選別的に二国間協定を結ぶ方向へと軌道修正がなされてきている。その初めての相手が日本であった。

日本インドネシアEPA署名により、物品貿易では段階的関税削減を含む無関税割合が、インドネシアから日本への輸出については約71%から約93%へ、日本からインドネシアへの輸入については約34%から約90%へ引き上げられ、両国間総貿易額の約92%が関税対象外となる。また、サービス分野では、金融や建築の分野で日本へ最恵国待遇を与えることが約束されたほか、看護師・介護福祉士の候補者を日本が受け入れることなどが規定に盛り込まれた。

2005年から始まったEPA交渉の過程では、次に挙げる2つの点が主な争点となった。第1は、自動車・鉄鋼分野の関税撤廃についてである。国内産業保護の観点から関税撤廃に反対する国営クラカタウ・スチール社を核とする川上部門の鉄鋼産業と、関税撤廃で日本と利害をともにする川下部門の自動車産業との間に利害対立が生じていた。この問題は、特定の用途の非国産品に限って鉄鋼製品

の関税を撤廃する特定用途免税制度 (USDFS) の導入という形で決着が図られた。

第2は、エネルギー分野についてである。インドネシアから日本への LNG 輸出契約の多くが2010年に期限を迎えるなか、EPA を通じて2010年以降の LNG 供給継続を求めている日本側と、国内へ優先的に供給を行う方針を示していたインドネシア側との間に溝が生じた。

2006年11月、ユドヨノ大統領の訪日中に、EPA の大筋合意に達した際にもこの溝は埋まらず、具体的交渉は2007年に持ち越されていた。2007年5月に来日し、安倍首相と会談を持ったカラ副大統領も、国内エネルギー需要の急増に対する理解を日本に求めるにとどまり、その席でも大きな進捗は見られなかった。その後、7月に東京で開催された第7回日伊 EPA 交渉を経て、エネルギー分野で最終的な合意文書に盛り込まれたのは、(1) インドネシアが新たな規制措置を導入する際の早期通報と既存の輸入契約の保護努力、(2) エネルギー・鉱物資源分野での投資環境整備の促進、(3) 政府間協議を行うエネルギー・鉱物資源小委員会の設置、などである。また、両国政府は EPA 署名当日に「エネルギーに関する共同声明」を行い、そのなかでエネルギーの長期安定供給を行っていくために、日本側が石炭液化技術や省エネ、原子力などで協力することを発表した。さらに、同日に開催された日本インドネシア・ビジネス・フォーラムの場では、日本の総合商社等とインドネシア企業との間で発電プロジェクトなど大型案件6件(総額約53億5000万ドル)の新規契約が締結された。

これらの経緯からは、EPA 署名によりエネルギーを長期安定的に確保したい日本側と、日本を戦略的パートナーとして捉え、日本からの投資を呼び込むことで国内経済の活性化を図りたいインドネシア側の思惑の両方を内包する形で交渉妥結が図られたことが窺える。今後の大きな政策課題としては、貿易や投資を超えて、EPA の枠内でいかに実効ある経済協力を行っていくかであろう。

シンガポールとの犯罪人引渡条約と国防協力協定の締結

4月27日、インドネシアとシンガポールの間で犯罪人引渡条約と国防協力協定

が締結された。インドネシア政府にとっては、アジア通貨危機後に中銀流動性支援融資(BLBI)を受けながらシンガポールに逃亡し、政府に対する返済を怠っている銀行オーナー・企業家らの逮捕を進めるために、犯罪人引渡条約が必要であった。一方、シンガポール政府にとっては、1995年9月に締結した二国間軍事演習協約が3年前に失効した後、シンガポール国軍の軍事演習地域を確保する必要から、インドネシアとの国防協力協定が必要であった。2005年1月に始まった交渉は、2つの条約をセットで署名することで合意に至った。

犯罪人引渡条約では、刑事犯罪だけでなく、近年増加している経済犯罪——汚職、不動産や金融資産の不正取引、麻薬取引、テロ活動に対する資金支援など——の容疑者を、過去15年間に遡って引き渡すよう相手国政府に請求できるとされている。インドネシアにとってこの条約は、BLBI問題の解決に向けた大きな一歩となるはずである。

一方、国防協力協定では、シンガポール国軍がインドネシア領域で軍事演習を行うことや施設を建設することなどを認めると同時に、シンガポール国軍が建設した施設は25年後にインドネシアに移管されること、インドネシア国軍がシンガポール国軍の兵器・軍事技術を利用することや相手国領域に入ることなどを認めるといった内容になっていた。国土が狭く、軍事演習や軍事施設用の領域がほしいシンガポールと、資金・技術を欠くインドネシアの思惑が一致した内容である。

しかしながら、条約調印直後から、国防協力協定についてさまざまな混乱が生じた。まず、シンガポール国軍に提供する軍事演習領域に関して、インドネシア政府とシンガポール政府との対立が浮上した。この国防協力協定は、協定本文と4つの実施協定からなっている。4月に署名されたのは協定本文のみで、実施協定は協定署名までに交渉が間に合わなかった。4つの実施協定のうち、国軍司令部の協力、陸軍軍事演習領域、空軍軍事演習領域に関する3つの実施協定は合意に至っていたが、「ブラボ海域」と呼ばれる海軍軍事演習領域については合意が成立していなかったのである。

その後の実施協定の交渉過程では、非難の応酬合戦が展開された。インドネシア政府側は、シンガポール政府がブラボ海域に関する実施協定の交渉妥結前に、同海域での演習回数を年4回から15回にするという、それまでになかった内容の協定案を提出してきたとして強く反発した。一方、シンガポール政府側は、インドネシア政府の技術的な理由で実施協定の締結を延期したにもかかわらず、突然合意内容を大きく変更する案を提示してきたとして、不信感を露わにした。両国

間の交渉は決裂したままで、交渉再開は2008年にずれ込むこととなった。

他方、インドネシア国内からも国防協力協定の内容について強い批判の声が上がった。特に、2つの条約を批准する必要がある国会は、犯罪人引渡条約と国防協力協定がセットとして署名されたことと、インドネシア領域での軍事演習をシンガポール国軍に大幅に認めることに強く反発している。批准を討議している国会第1委員会の大勢は国防協力協定の批准拒否に傾いており、国会審議の見通しもまったく立っていない。しかし、国防協力協定が批准されなければ、犯罪人引渡条約をシンガポール政府から破棄される可能性がある。そうなれば、シンガポールに逃亡している企業家を逮捕し、国家資産を返還させるというインドネシア政府の目的は達成され得なくなってしまう。政府は、外交交渉だけでなく、国会対策においても困難な立場に立たされている。

(高橋・川村)

2008年の課題

政界は、2009年の選挙に向けていよいよ本格的に動きはじめる。選挙人登録や総選挙参加政党の認可手続きといった選挙に向けた制度的な手続きが進められると同時に、政党間の駆け引きや大統領選立候補に向けた政治的取引が活発化すると見られる。現在、ユドヨノ大統領に対抗できる有力な候補者はいないが、ユドヨノ自身が2004年大統領選直前に有力候補として登場したことを考えれば、選挙結果を予測することは困難である。ユドヨノ大統領が再選を目指すとするれば、2008年はいよいよ具体的な成果を有権者に示さなければならない。

経済面での取り組みとしては、ユドヨノ政権の課題として残されている貧困・失業をいかに解決していくかが鍵である。マクロ経済が上向きつつあるなか、経済成長を貧困削減や雇用創出に結びつけるような制度枠組みの強化や、成長から取り残されがちな階層に対する直接的な政策介入が求められよう。また、ポストCGIの財政運営として、持続的財政構築に向けた取り組みが強化される必要がある。EPAを通じた本格的な経済協力の実施やKEKの設置などによる外資誘致を軸に産業競争力を取り戻していくことが、税収増加ひいては財政健全化に繋がるほか、貧困削減、失業解消にとっても有効な措置となる可能性は高く、それに向けた更なる政策努力が求められる。

(川村：地域研究センター)

(高橋：開発研究センター)

1月1日 ▶スラバヤ発マナド行きアダム・エア機がマカッサル海峡上で消息不明に。

▶政府、食品・繊維など15分野での投資に対する法人税優遇措置政令を制定。

13日 ▶大統領、フィリピンで開催のASEAN首脳会議に出席。15日の東アジア首脳会議は欠席。

15日 ▶政府、鳥インフルエンザ拡大防止策としてジャカルタ周辺3州における住宅地での家禽類飼育を禁止する方針を発表。

16日 ▶国会、2005～2025年国家長期開発計画法案を可決。

17日 ▶ウィラント元国軍司令官、2009年大統領選挙に出馬する意向を表明。

22日 ▶警察、テロ犯の拠点と見ていたボソ市タナ・レントゥ地区へ突入。住民との銃撃戦の末、15人を射殺、23人を逮捕。

▶イギリス・ヴァージン諸島王立裁判所、BNPパリバ銀行ガーンジー支店にあるスハルト三男トミー所有会社の預金口座の凍結を求めたインドネシア政府の主張を認める。

▶商業相、環境保護・領土保全のため土砂の輸出を禁じる大臣令を制定。

23日 ▶国家海外労働者斡旋保護庁(BP2TKI)が発足。

24日 ▶大統領、インドネシア支援国会合(CGI)を今後は開催しない意向を表明。

31日 ▶大統領、施政方針演説を行い、貧困撲滅と投資誘致が最重要課題との認識を示す。

2月1日 ▶豪雨によりジャカルタ首都特別州内6割の地域で洪水が発生。死者80人、避難民約40万人、被害総額4.7兆^{ドル}に。

3日 ▶開発統一党新党首にスルヤダルマ協同組合・中小企業担当国務相が選出される。

13日 ▶副大統領、天候不順と米価安定のため、1月に続く50万^トの米追加輸入を発表。

22日 ▶ジャカルタ発パンカルピナン行きのフェリーで火災が発生。死者50人。

28日 ▶中国を発端とする世界的同時株安により、総合株価指数、ルピア共に大幅下落。

3月2日 ▶汚職撲滅委員会、テロ対策用の指紋自動採取機導入をめぐる汚職容疑で現職の法務・人権省次官を逮捕。

6日 ▶中銀、政策金利BIレートを2006年7月から9カ月連続で引き下げ、9.00%へ。

▶西スマトラ州内陸部でマグニチュード5.8の地震が発生。死者52人。

7日 ▶ジョグジャカルタ空港でガルーダ航空機が着陸に失敗し炎上。死者22人。

16日 ▶汚職撲滅委員会、東カリマンタン州クタイ・カルタスガラ県知事シャウカニを汚職容疑で逮捕。

20日 ▶最高検、食糧調達公社(Bulog)社長ウィジャナルコ・プスポヨを汚職容疑で逮捕。政府は翌日にムスタファ・アブ・バカル元アチェ(NAD)州知事代行を新社長に任命。

▶国会、人身売買犯罪撲滅法案を可決。

▶国会、総選挙実施機関法案を可決。

22日 ▶汚職裁判所、スワルナ・アブドゥル・ファタ東カリマンタン州知事に対して禁固18カ月の実刑判決。

▶インドネシア・フォーラム財団、2030年までに世界で5番目の経済大国となることを謳った「Vision Indonesia 2030」を発表。

24日 ▶国連インドネシア政府代表、国連安保理での対イラン追加制裁決議に賛成。

26日 ▶大統領諮問会議(DPP)が発足。

27日 ▶国会、鉄道輸送・建設分野への民間部門参入を認める新鉄道法案を可決。

▶国会、新空間計画法案を可決。

▶保健相、WHOに対する鳥インフルエンザウイルスの検体提供再開を発表。

29日 ▶国会、新投資法案を可決。

4月3日 ▶政府、自動車用部品原材料の関税をゼロとする蔵相令を制定。

7日 ▶ハムクブウォノ10世ジョグジャカルタ特別州知事、2008年の任期切れをもって州知事職を辞すると発言。

9日 ▶シドアルジョ泥対策庁(BPLS)が大統領令2007年第14号により設置される。

15日 ▶資本市場・金融機関監督庁(Bapepam-LK)、政令パッケージを発表。地方政府による債券発行が認められる。

18日 ▶政府、西イリアン・ジャヤ州を西バプア州へと呼称変更する政令を制定。

27日 ▶政府、シンガポールとの間で国防協力協定と犯罪人引渡条約に署名。しかし、国会で国防協力協定の内容について批判が噴出、批准手続きが暗礁に乗り上げる。

5月1日 ▶憲法裁、教育分野への配分が歳出の20%に満たないとして、2007年度国家予算を違憲と判断。

9日 ▶大統領、第2次内閣改造を実施。

23日 ▶副大統領、訪日(～25日)。

29日 ▶大蔵省、国内初となる1年物短期国債を中銀を通じて発行。

6月5日 ▶ラモス・ホルタ・ティモール・レステ大統領、来訪。大統領と会談。

6日 ▶副大統領、中国を訪問(～11日)。

9日 ▶警察テロ対策チーム、中ジャワ州パニュマス県でジュマー・イスラミヤ(JI)幹部アブ・ドゥジャナを、ジョグジャカルタ特別州スレマン県でザルカシを逮捕。

11日 ▶汚職犯罪撲滅調整チームが任期満了に伴い解散。

12日 ▶中ジャカルタ地裁、ヒルトン・ホテル土地使用权をめぐる汚職事件で起訴されたアリ・マジ東南スラウェシ州知事と企業家ポンチョ・ストウォに対して無罪の判決。

▶政府、投資環境整備、金融セクター改革、インフラ開発、零細・中小企業振興に関わる新経済政策パッケージを策定。

19日 ▶国会、改正租税基本法案を可決。

20日 ▶闘争民主党とゴルカル党が2009年総選挙に向けた友好的協力関係構築に合意。

24日 ▶東ジャワ州シドアルジョ県のラピンド社熱泥事故被害者代表が大統領と会談し、被害補償金の早期支払いを要請。

7月4日 ▶政府、新投資法に基づく新たなネガティブリストを発表。

5日 ▶中銀、5月から3カ月連続でBIレートを0.25ポイント引き下げ、8.25%へ。

6日 ▶EU、航空安全委員会の勧告に基づき、インドネシアの航空会社全51社がEU領域内を飛行することを禁止。

9日 ▶最高検、スハルト元大統領とスブルスマル奨学金財団を資金不正流用の容疑で南ジャカルタ地裁に提訴。

17日 ▶憲法裁、刑法典の煽動罪に関する規定を違憲と判断。

▶国会、エネルギー法案を可決。

18日 ▶最高検、スハルト三男トミーを丁字販売緩衝庁(BPPC)汚職事件の容疑者に指定。

19日 ▶汚職撲滅委員会、前南スラウェシ州知事アミルディン・マウラを汚職容疑で逮捕。

20日 ▶国会、新会社法を可決。企業の社会的責任(CSR)の実行を義務付け。

23日 ▶憲法裁、地方首長直接選挙に政党無所属の立候補者を認めない地方行政法の規定を違憲と判断。

▶汚職裁、ロクミン・ダフリ元海洋漁業相に対して禁固7年の実刑判決。

▶大統領、韓国を訪問(～26日)。

▶ナイキとの製造契約打ち切りを通告された国内企業2社の従業員が、委託契約継続を求めるデモ。31日、ナイキは契約延長に合意。

24日 ▶食品・薬品監視庁、中国産の飴など7品からホルマリンが検出されたことを発表。

25日 ▶リアウ州警察、100万立方^トの違法伐採木材(被害総額1兆^ギ)を押収。

8月2日 ▶中銀が2004年に金融関連法案の審議対策として国会議員に賄賂行為を行っていたことが判明。

3日 ▶中国、魚介類から有害物質が検出されたとして、インドネシア産水産物の一時輸入停止措置を発動。

7日 ▶地方代表議会(DPD)は、DPDの権限強化を目指した憲法改正提案を、十分な賛同が得られなかったとして見送ることに。

▶国営電力会社 PLN、中国の3つのコンソーシアムと石炭火力発電建設計画の契約に調印。政府が進める1万 MWの新規電源開発事業「クラッシュプログラム」の一環。

8日 ▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相、来訪。戦略的パートナーシップ構築に合意。

▶ジャカルタ首都特別州知事選挙が実施され、現職副知事ファウジ・ボウォが当選。

15日 ▶アメリカで発生したサブプライム問題により、総合株価指数が6.5%下落。過去3年間で最大の下げ幅。

16日 ▶大統領、国会で独立記念日演説を行うとともに、2008年度予算案を発表。

20日 ▶安倍首相、来訪。両首脳、日本インドネシア経済連携協定(EPA)に署名。

▶運輸省とジャカルタ州政府、大量高速交通(MRT)の2010年着工開始を正式発表。

▶バタム、ピンタン、カリムン3島の一部を自由貿易地域および自由港区とする政令が公布される。

23日 ▶マレーシア訪問中のインドネシア空手審判協会代表が、同国警官から暴行を受ける。政府は、これに強く抗議。

29日 ▶病気療養中のマアルフ内相が辞任。

マルディヤント中ジャワ州知事が後任に。

31日 ▶最高裁、スハルト元大統領の隠し資産疑惑を報道したタイム誌に対して、名誉毀損で1兆^ギの損害賠償を命じる判決。

9月3日 ▶中ジャカルタ商裁、国営航空機製造会社 PT DI に対して破産宣告。

4日 ▶政府、高速道路13路線の通行料を値上げ。周辺住民は高速道路運営会社と公共事業相を相手に集団訴訟を起こすと表明。

5日 ▶国家人権委員会の新委員長にイフタル・カシムが就任。

6日 ▶プーチン・ロシア大統領、来訪。エネルギー、国防分野などでの協力に合意。

7日 ▶最高裁、バリ爆弾事件の主犯として死刑判決を受けたアムロジの再審請求を却下。

▶大統領、APEC 首脳会議出席のためオーストラリアを訪問(～10日)。

9日 ▶闘争民主党、2009年大統領選挙候補者としてメガワティ党首に出馬を要請。メガワティは10日に出馬の意向を表明。

12日 ▶スマトラ島西岸沖でマグニチュード7.9の地震が発生。ベンクル州と西スマトラ州で大きな被害。死者14人。

13日 ▶最高裁、食用油流通汚職事件で起訴されたヌルディン・ハリドに対して禁固2年の実刑判決。

18日 ▶会計検査院長官、会計検査を拒否している最高裁を憲法裁へ告訴すると表明。

19日 ▶世銀と国連が開始した横領資産回収(StAR)構想の筆頭にスハルト元大統領が挙げられる。

23日 ▶大統領、第62回国連総会出席のためアメリカを訪問。25日、大統領は世銀総裁と会談、横領資産回収で協力する声明を発表。

26日 ▶汚職撲滅委員会、イラワディ・ユヌス司法委員会委員を収賄容疑で逮捕。

10月1日 ▶スティヨソ・ジャカルタ州知事が

2009年大統領選挙への出馬を表明。

9日 ▶国会、2008年度予算案を可決。歳出は854.6兆^{ギド}で、73.3兆^{ギド}の赤字の見込み。

▶国会、自由貿易地域と自由港区に関する法律代行政令2007年第1号の法律化案を可決。

10日 ▶最高裁、地方予算横領で有罪となった前西スマトラ州議会議員10人に対して逆転無罪の判決。

18日 ▶ガンバリ国連事務総長特別顧問、来訪。ミャンマー問題への協力を大統領に要請。

▶工業省、家電品11品目にかけている奢侈品税を撤廃する方針を表明。

23日 ▶大統領、国会から推薦された7人の新総選挙委員会委員候補のうち、汚職事件容疑者のシャムスバフリを除く6人を任命。

24日 ▶最高裁、PT DIの破産を言い渡しした中ジャカルタ商裁判決を無効と判断。

30日 ▶憲法裁、麻薬法にある死刑規定について、憲法に違反しないとの判断を示す。

11月2日 ▶最高検、国营石油会社プラタミナ大型タンカー売却汚職疑惑でラクサマナ元国营企業担当国務相を容疑者に指定。

3日 ▶北マルク州知事選が実施されるが、開票結果をめぐり混乱。

5日 ▶南スラウェシ州知事選が実施される。しかし、敗北側陣営から開票結果に対する不服申立が最高裁に提出される。

▶メダン地裁、違法伐採・汚職容疑で起訴されたアデリン・リス木材伐採会社社長に対して無罪判決。しかし、担当判事が被告から贈賄を受けた容疑があり、北スマトラ高裁が調査を開始。

▶政府、協同組合・中小企業振興のため、保証付の中小企業向け振興プログラムを開始することを発表。

15日 ▶プラタミナ、月単位で設定していた産業向け石油燃料販売価格を2週間で変更、

10%以上値上げ。

17日 ▶副大統領、OPEC 総会出席のためサウジアラビアを訪問(～19日)。

19日 ▶大統領、ASEAN 首脳会議出席のためシンガポールを訪問(～22日)。20日、大統領は胡錦濤中国国家主席と会談し、中国との間で犯罪人引渡条約を締結することで合意。

▶競争監視委員会(KPPU)、国内移动通信大手2社の株式保有は独占禁止法に反するとして、シンガポールのテマセク・ホールディングスに対し、罰金等を命じる。

29日 ▶銀行再建庁(IBRA)管理下にあったティモール国民車製造会社を元の親会社フンプス・グループが別会社を通じて不正に買い戻そうとしていたことが判明。

12月2日 ▶東南スラウェシ州知事選が実施され、ヌル・アラムが現職知事を破って当選。

3日 ▶気候変動枠組条約第13回締約国会議がバリ島で開催(～15日)。政府、議長国としてバリ・ロードマップを取りまとめ。

▶ジャカルタとスラバヤの証券取引所が統合し、インドネシア証券取引所が発足。

6日 ▶中銀、BI レートを8.25%から8.00%へ引き下げ。

▶国会、新政党法案を可決。

14日 ▶汚職撲滅委員会、リアウ州プララワン県知事アズムンを伐採許認可権をめぐる収賄容疑で逮捕。

18日 ▶汚職撲滅委員会、全委員が任期満了に伴い新委員に交代。

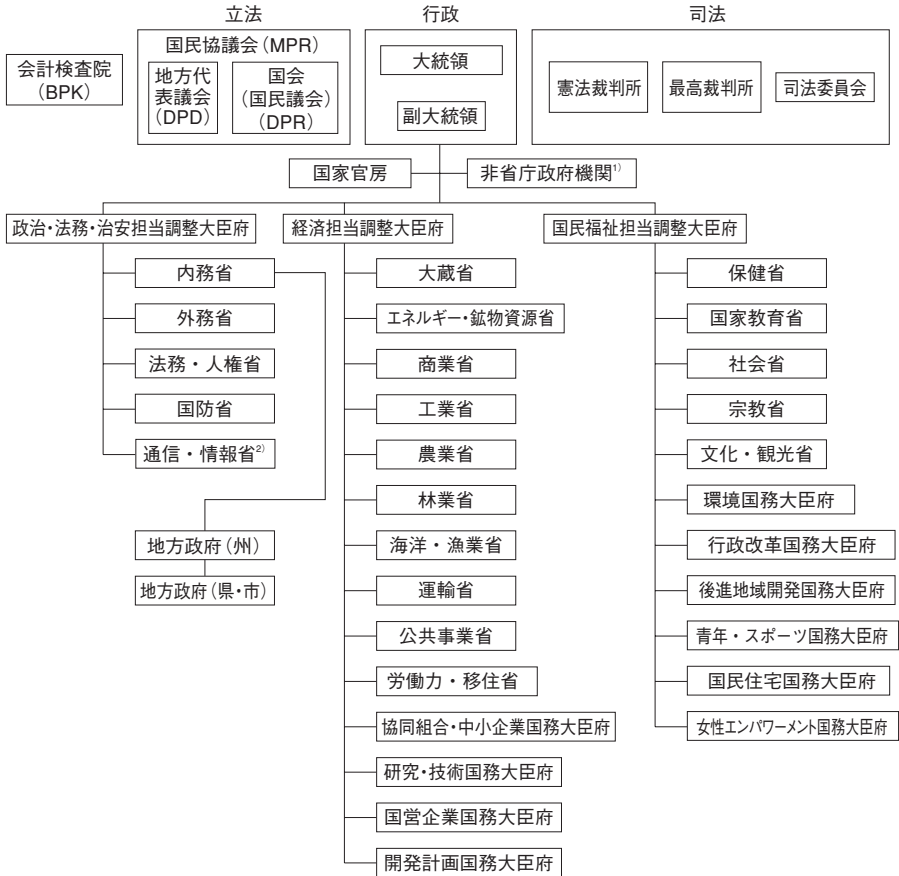
▶テマセク・ホールディングス、独占禁止法違反の処分を不服として、中ジャカルタ地裁に提訴。

19日 ▶最高裁、南スラウェシ州知事選で不正開票があったとして4県での再投票を命令。

28日 ▶新国軍司令官に陸軍参謀長のジョコ・サントソが就任。

参考資料 インドネシア 2007年

① 国家機構図 (2007年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研究所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報国務大臣府から昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移管。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2004年10月21日発足 / 2005年12月7日第1次改造 / 2007年5月9日第2次改造)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安担当調整大臣
副大統領	Jusuf Kalla	1942	実業家(ゴルカル党)	国民福祉担当調整大臣、ブカカ・グループ代表
(調整大臣)				
政治・法務・治安担当調整大臣	Widodo A. S.	1944	国軍(退役)	元国軍司令官
経済担当調整大臣	Boediono ³⁾	1943	官僚	元大蔵大臣、元中銀理事、元 Bappenas 長官
国民福祉担当調整大臣	Aburizal Bakrie ²⁾	1946	実業家(ゴルカル党)	経済担当調整大臣、元インドネシア商工会議所会頭、バクリ・グループ代表
国家官房長官	M. Hatta Rajasa ⁴⁾	1953	PAN	運輸大臣、元 PAN 幹事長
(各省大臣)				
内務大臣	Mardiyanto ⁶⁾	1946	国軍(退役)	中ジャワ州知事、元陸軍第4軍管区司令官
外務大臣	Nur Hassan Wirajuda	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Juwono Sudarsono	1942	学者	イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化大臣
法務・人権大臣	Andi Mattalata ⁵⁾	1952	学者(ゴルカル党)	国会議員(ゴルカル党)、ハサヌティン大学教授
大蔵大臣	Sri Mulyani Indrawati ^{2) 7)}	1962	学者	Bappenas 長官、元 IMF 東アジア代表理事
エネルギー・鉱物資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問、元国家防衛研究所(Lemhanas) 副所長
工業大臣	Fahmi Idris ²⁾	1943	実業家(ゴルカル党)	元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長
商業大臣	Mari Elka Pangestu ⁷⁾	1956	学者	国際戦略問題研究所(CSIS) 理事
農業大臣	Anton Apriyantono	1959	学者(PKS)	ポゴール農科大学教授
林業大臣	H. M. S. Kaban	1958	PBB	PBB 党首
運輸大臣	Jusman Syafii Djajal ⁵⁾	1954	専門家	国家運輸事故調査安全委員会委員、国営航空機製造会社(PT DI) 社長
海洋・漁業大臣	Freddy Numberi	1947	国軍(退役)、官僚	イタリア大使、元行政改革担当国務大臣
労働力・移住大臣	Erman Suparno ³⁾	1950	PKB	国会議員、元 PKB 会計役
公共事業大臣 ⁴⁾	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Fadilah Supari ⁷⁾	1950	学者	ハラパンキタ心臓病院調査研究局長 (Muhammadiyah)
国家教育大臣	Bambang Sudibyo	1952	学者(PAN)	元大蔵大臣、ガジヤグマ大学教授
社会大臣	H. Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	元 PPP 副幹事長
宗教大臣	M. Maftuh Basyuni	1939	宗教者(NU)	サウジアラビア大使、元国家官房長官
文化・観光大臣	Jero Wacik	1949	実業家(PD)	観光業、PD バリ支部ユドヨノ 選対委員
通信・情報大臣	Muhammad Nu ⁵⁾	1959	学者	元11月10日工科大学学長
(国務大臣)				
研究・技術国務大臣	Kusmayanto Kadiman	1954	学者	バンドン工科大学学長
協同組合・中小企業国務大臣	H. Suryadharma Ali	1956	PPP	PPP 党首、国会議員、元 Hero Group 幹部
環境国務大臣	Rachmat Witoelar	1941	ゴルカル党	元ロシア大使、元ゴルカル幹事長
女性エンバワメント国務大臣	Meutia Farida Hatta Swasono ⁷⁾	1947	学者(PKPI)	文化観光国務大臣府次官
行政改革国務大臣	Taufik Effendi	1941	警察(退役、PD)	国会議員、PD 副幹事長
後進地域開発国務大臣	Lukman Edi ³⁾	1970	PKB	PKB 幹事長、元南スマトラ州議会議員
開発計画国務大臣/ 国家開発企画庁(Bappenas) 長官	Paskah Suzetta ³⁾	1953	実業家(ゴルカル党)	国会第11委員会委員長
国営企業国務大臣	Sofyan Djali ⁴⁾	1953	学者	通信・情報大臣、PT Kimia Farma 監査役
国民住宅国務大臣	Muhammad Yusuf Asy'ari	1945	PKS	RCTI 相談役、元ビマンタラ・グループ監査役
青年・スポーツ国務大臣	Adhyaksa Dault	1963	PKS	元インドネシア青年国家委員会(KNPI) 議長
(閣僚級)				
内閣官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	元政治治安担当調整大臣補佐官
最高検察庁長官(検事総長)	Hendarman Supandi ⁵⁾	1947	官僚(検察庁)	汚職犯罪撲滅調整チーム長、最高検察庁特別捜査担当次長検事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党、PBB: 月星党、PAN: 国民信託党、NU: ナフダトゥール・ウラマ、PD: 民主主義者党、PPP: 開発統一党、PKPI: インドネシア公正統一党、PKS: 福祉正義党。

2) 第1次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。 3) 第1次内閣改造で新たに入閣。

4) 第2次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。 5) 第2次内閣改造で新たに入閣。

6) 2007年8月29日、病気療養中の Moh. Ma'arif に替わって新たに入閣。 7) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

軍職	2006年末	2007年末
国軍最高司令官 国軍司令官 国家警察長官 国家情報庁(BIN)長官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領 Djoko Suyanto 空軍大将 Sutantono 警察大将 Sjamsir Siregar 退役陸軍中將	同左 Djoko Santoso 陸軍大将 ⁵⁾ 同左 同左
国軍総務担当参謀長(Kasum) 陸軍参謀長(KSAD) 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官 海軍参謀長(KSAL) 空軍参謀長(KSAU)	Endang Suwarya 陸軍中將 Djoko Santoso 陸軍大将 Erwin Sudjono 陸軍中將 Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少將 Slamet Subijanto 海軍大将 Herman Prayitno 空軍大将	Erwin Sudjono 陸軍中將 ²⁾ Agustadi Sasongko Purnomo 陸軍大将 ⁵⁾ George Toisutta 陸軍中將 ²⁾ Soenarko 陸軍少將 ²⁾ Sumardjono 海軍大将 ³⁾ Soebandrio 空軍大将 ²⁾
陸軍軍管区(Kodam) 1. 北スマトラ(ベケット・バリサン) 2. 南スマトラ(シリウイジャヤ) 3. 西ジャワ(シリワンギ) 4. 中ジャワ(ディボスゴロ) 5. 東ジャワ(ブラウイジャヤ) 6. カリマンタン(タンジュン・ブラ) 7. スラウエシ(ウイラブアナ) 9. パリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ) 10. ジャカルタ(ジャヤ) 16. マルク(パティムラ) 17. パプア(チェンデラワシ)* 1M. アチエ (イスカンダル・ムダ)	Suryo Prabowo 陸軍少將 Syarifudin Tippe 陸軍少將 George Toisutta 陸軍少將 Agus Suyitno 陸軍少將 Syamsul Mapareppa 陸軍少將 G.R. Situmeang 陸軍少將 Arief Budi Sampurno 陸軍少將 Syaiful Rizal 陸軍少將 Lilie AS. Sumaryo 陸軍少將 Sudarmaidy Soebandi 陸軍少將 Zamroni 陸軍少將 Supiadin Yusuf, AS 陸軍少將	Markus Kusnowo 陸軍少將 ⁴⁾ Mochammad Sochib 陸軍少將 ⁶⁾ Suroyo Gino 陸軍少將 ²⁾ Darpito Pudyastungkoru 陸軍少將 ⁴⁾ Bambang Suranto 陸軍少將 ²⁾ Soehartono Suratman 陸軍少將 ⁴⁾ Djoko S. Utomo 陸軍少將 ²⁾ G.R. Situmeang 陸軍少將 ⁴⁾ Surjo Prabowo 陸軍少將 ⁴⁾ Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少將 ¹⁾ Haryadi Soetanto 陸軍少將 ²⁾ 同左

(注) *2007年11月5日、軍管区の名称を1999年以前のものに変更。 1) 2007年6月29日、ユドヨノ大統領が出席したアンボンでの国家家族の日記念式典で、分離独立派が南マルク共和国旗を掲揚するという事件が発生した責任をとって前任者が罷免され、2007年8月2日に就任。 2) 2007年9月4日付国軍司令官決定に基づく人事異動。 3) 2007年11月7日就任。 4) 2007年12月18日付国軍司令官決定に基づく人事異動。 5) 2007年12月28日就任。 6) 2008年1月17日就任。

④ 国家機構主要名簿

(2007年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
行政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Yusuf Kalla	元政治治安担当調整相 国民福祉担当調整相、ブカカ・グループ代表
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Hidayat Nur Wahid Agung Laksono Ginandjar Kartasasmita	国民議会議員(福祉正義党) ゴルカル党副党首 西ジャワ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Jimly Asshiddiqie Bagir Manan M.Busyro Muqoddas	インドネシア大学教授 司法省司法・法律総局長 インドネシア・イスラーム大学(UII)教授
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Anwar Nasution	インドネシア銀行上級副総裁
主要独立行政機関 インドネシア銀行(BI)総裁 総選挙委員会(KPU)委員長 国家人権委員会(Komnas HAM)委員長 汚職撲滅委員会(KPK)委員長	Burhanuddin Abdullah Abdul Hafiz Anshary Ihdhal Kasim Antasari Azhar	元経済担当調整相 南カリマンタン州総選挙委員会委員長、国立イスラーム大学アンタサリ校教授 弁護士、編集者 最高検察庁検事総長補公判部長

主要統計 インドネシア 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(100万人)	212.00	215.28	216.38	218.87	222.19	-
労働力人口(1,000人)	100,779	100,316	103,973	105,860	106,390	108,831
消費者物価上昇率(%)	10.0	5.2	6.4	17.1	6.6	6.6
失業率(%)	9.1	9.5	9.9	11.2	10.3	9.8
為替レート(1ドル=ルピア,年平均)	9,311.2	8,577.1	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,163.7

(注) 人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。2006年の労働力人口と失業率は9月時点、2007年は2月時点を指す。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 2003~2007年版およびBPS (www.bps.go.id/index.shtml)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
民間消費支出	1,231,965	1,372,078	1,532,888	1,785,596	2,092,656	2,511,308
政府消費支出	132,219	163,701	191,056	224,981	288,080	329,760
総固定資本形成	353,967	392,789	515,381	657,625	805,470	983,831
在庫変動	35,980	122,682	36,911	27,685	42,382	170
統計誤差	-46,995	-185,355	-87,673	-30,480	-69,837	-27,115
財・サービス輸出	595,514	613,721	739,639	935,960	1,036,317	1,161,956
財・サービス輸入(-)	480,815	465,941	632,376	816,406	855,588	1,002,507
国内総生産(GDP)	1,821,833	2,013,675	2,295,826	2,784,960	3,339,480	3,957,404
海外純要素所得	-54,513	-77,414	-105,350	-135,000	-142,269	-156,568
国民総生産(GNP)	1,767,320	1,936,261	2,190,476	2,649,960	3,197,211	3,800,836

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2007年および2008年2月BPS発表の統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
農業・漁業・林業	232,974	240,387	247,164	253,726	262,403	271,587
鉱業・採石	169,932	167,604	160,101	165,085	168,029	171,362
製造業	419,388	441,755	469,952	491,422	514,100	538,078
電気・ガス・水道	9,868	10,349	10,898	11,584	12,251	13,525
建設業	84,470	89,622	96,334	103,484	112,234	121,901
卸売・小売・ホテル・飲食	243,409	256,517	271,142	293,877	312,521	338,946
運輸・通信	76,173	85,458	96,897	109,467	124,976	142,945
金融・不動産賃貸	130,928	140,374	151,123	161,384	170,074	183,659
サービス	138,982	145,105	152,906	160,627	170,705	181,972
国内総生産(GDP)	1,506,124	1,577,171	1,656,517	1,750,656	1,847,293	1,963,974
実質GDP成長率(%)	4.4	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2004				2005				2006			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	15,962	22.3	6,082	13.1	18,049	21.1	6,906	12.0	21,732	21.6	5,516	9.0
中国	4,605	6.4	4,101	8.8	6,662	7.8	5,843	10.1	8,344	8.3	6,637	10.9
アジア N I E S												
韓 国	4,830	6.7	1,943	4.2	7,086	8.3	2,869	5.0	7,694	7.6	2,876	4.7
台 湾	2,854	4.0	1,240	2.7	2,475	2.9	1,338	2.3	2,735	2.7	1,322	2.2
香 港	1,388	1.9	267	0.6	1,492	1.7	291	0.5	1,703	1.7	346	0.6
A S E A N	12,998	18.2	11,494	24.7	15,825	18.5	17,040	29.5	18,483	18.3	18,971	31.1
シンガポール	6,001	8.4	6,083	13.1	7,837	9.1	9,471	16.4	8,930	8.9	10,035	16.4
マレーシア	3,016	4.2	1,682	3.6	3,431	4.0	2,149	3.7	4,111	4.1	3,193	5.2
タイ	1,976	2.8	2,772	6.0	2,247	2.6	3,447	6.0	2,702	2.7	2,984	4.9
フィリピン	1,238	1.7	229	0.5	1,419	1.7	322	0.6	1,406	1.4	285	0.5
アメリカ	8,767	12.2	3,225	6.9	9,869	11.5	3,879	6.7	11,232	11.1	4,057	6.6
E U	9,006	12.6	5,252	11.3	10,238	12.0	5,827	10.1	11,963	11.9	6,024	9.9
オーストラリア	1,887	2.6	2,215	4.8	2,228	2.6	2,567	4.4	2,771	2.7	2,986	4.9
その他	9,288	13.0	10,705	23.0	11,736	13.7	11,141	19.3	14,143	14.0	12,331	20.2
合 計	71,585	100.0	46,525	100.0	85,660	100.0	57,701	100.0	100,799	100.0	61,066	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, Imports および Exports, 2004~2006年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
貿易収支	23,513	24,562	20,152	17,534	29,660	33,083
輸出	59,165	64,109	70,767	86,995	103,528	118,014
輸入	-35,652	-39,546	-50,615	-69,462	-73,868	-84,930
サービス収支	-9,902	-11,728	-8,811	-9,122	-9,888	-11,103
所得収支	-7,048	-6,217	-10,917	-12,927	-13,800	-15,875
経常移転収支	1,259	1,489	1,139	4,793	4,863	4,903
経常収支	7,822	8,106	1,564	278	10,836	11,009
資金収支	-	-	-	333	350	530
金融収支	-1,102	-949	1,852	-12	2,594	2,223
直接投資	145	-597	-1,512	5,271	2,211	1,164
間接投資	1,222	2,251	4,409	4,190	4,174	6,981
その他投資	-2,469	-2,604	-1,045	-9,449	-3,792	-5,922
誤差脱漏	-1,691	-3,503	-3,106	-179	729	-1,220
総合収支	5,029	3,654	309	444	14,510	12,543
外貨準備残高	32,039	36,296	36,320	34,724	42,586	56,920
経常収支/GDP (%)	3.9	3.4	0.6	0.1	2.9	2.5
デットサービス比率 (%)	33.1	32.2	27.1	17.3	24.8	-

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia (BI), Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2005年1月号~2007年11月号
および BI (www.bi.go.id)。